○令和 9・10 年度入札参加資格申請に係る Q&A および記載例

Q１：複数の登録区分（建設工事、測量等、物品・役務）で申請する場合、それぞれで申請メールを送ったほうがいいか。
A１：それぞれで提出ください。

Q2:ワードやエクセルの様式で、文字や表がずれてしまうのですがどうすればよいですか。
A2:システムの関係上ずれる可能性があります。その場合は、PDF の様式を参考にワード・エクセルの体裁を整えて頂くか、PDF の様式をお使いください。

Q3:2.入札参加資格申請の住所等は本社と委任先、どちらを記載すればよいか。また、メールアドレスの欄の違いは何か。
A3：入札参加資格申請の住所等は委任先があれば委任先の住所等を記載ください。
また、メールアドレス欄の違いは、申請書類の作成・受付・修正等について楢葉町から連絡する場合のメールアドレスと、令和９年６月以降に開催される入札の案内等についてご連絡が取れるメールアドレスの違いとなっています。同じメールアドレスでも問題ございません。

Q4：物品及び役務の申請における直前２年における実績高調書について、直前２年度分と直前１年度分でそれぞれ記入欄が２つに分かれているがどう記入すればよいですか。
A4:会社の決算が１年である場合は１つずつ（ア及びウのみ）記入してください。決算が２期に分かれている場合（半年毎）は２つずつ（ア・イ・ウ・エ）記入してください。

Q5：誓約書に添付する役員名簿はどの範囲まで必要ですか。
A5：履歴事項全部証明書に書かれている役員（本社の役員）に加えて、委任される場合には、委任先の代表者を記載してください。

Q6：財務諸表は、具体的にどの書類をすればよいですか。
A6:法人の場合は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の３つを提出してください。個人の場合は、所得税又は市町村民税の申告書の写しを提出してください。

Q7：委任状と使用印鑑届を兼ねて提出してもよいですか。
A7：提出して頂いてよいです。

Q８：最近になって委任先の営業所を設立したため市町村の納税証明書が添付出来ません。

どうすればよいですか。

Ａ８：その旨を記載した書類を添付し、納税証明書が発行できる状況になった際に速やかに追加資料として別途送付してください。また、国の納税証明書は先に提出ください。

第７号様式（(第８条関係）

年　　月　　日

受付番号

製造・物品購入（修繕）・業務(役務)入札参加資格審査申請書

楢葉町長

申請者		
	郵便番号	123-4567
	住　所	○○県○○郡○○町～～
	(ふりがな)	まるまる
	商号又は名称	株式会社●●　○○支店
	(ふりがな)	してんちょう・まるまる
	代表者職・氏名	支店長・○○
	作成担当者	○○
	電話番号	123-456-789
	メールアドレス（今回申請用）	○○@○○
	メールアドレス（入札連絡用）	●●@●●

希望する製造・物品(修繕)・業務（役務）業務品目								
	営業種目		品目					※末尾９の品名
	番号	01	01	09				09
	名称	印刷製本類	一般印刷物	その他の印刷製本類				3D 写真印刷
	営業種目		品目					※末尾９の品名
	番号	48	01	02	04			
	名称	リース・賃貸業務	自動車	バス	建設資材			
	営業種目		品目					※末尾９の品名
	番号							
	名称							

今般、貴町発注に係る物品(修繕)の入札に参加したいので、別冊指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、すべて事実と相違なく、かつ地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項及び第 2 項のいずれにも該当しないことを誓約します。

提出する日付を記載

通常は本社等の住所などを記載

支店等への委任状がある場合は、支店等の住所などを記載

メールアドレスは同一のものでも可。
ただし入札連絡用は令和９年６月以降に使用できるものであること。

別資料から、営業種目・品目番号とその名称を記載すること。
該当項目がない場合は「09 その他」とし、右欄にその名称記載する。

第８号様式（第８条関係）

直前２年における実績高調書

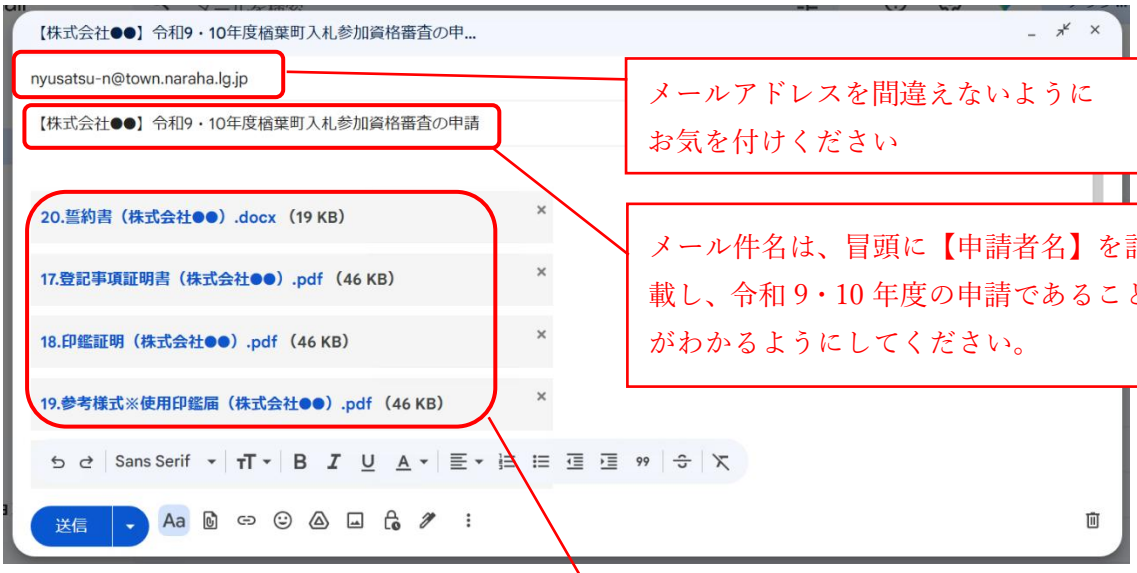
年別／決算期別／製造(販売)の種類別	直前第２年度分決算より		直前第１年度分決算より		平均年間製造(販売)高
	７年　１月から ７年　６月まで （ア）	７年７月から ７年12月まで （イ）	８年　１月から ８年12月まで （ウ）	年　月から 年　月まで （エ）	$\frac{(ア)+(イ)+(ウ)+(エ)}{2}$
印刷製本類	2,000 千円	3,000 千円	4,500 千円	千円	4,750 千円
リース・賃貸業務	1,000 千円	2,000 千円	3,500 千円		3,250 千円
計	3,000 千円	5,000 千円	8,000 千円		8,000 千円

直前２年分の決算時期を記載。
決算分が出ている年で可能。
決算期別が分かれている場合は
（イ）と（エ）にも分けて記載。

第７号様式で記載した営業種目部分のみを決算資料から記載。
おおよそや丸めでの記載で可。

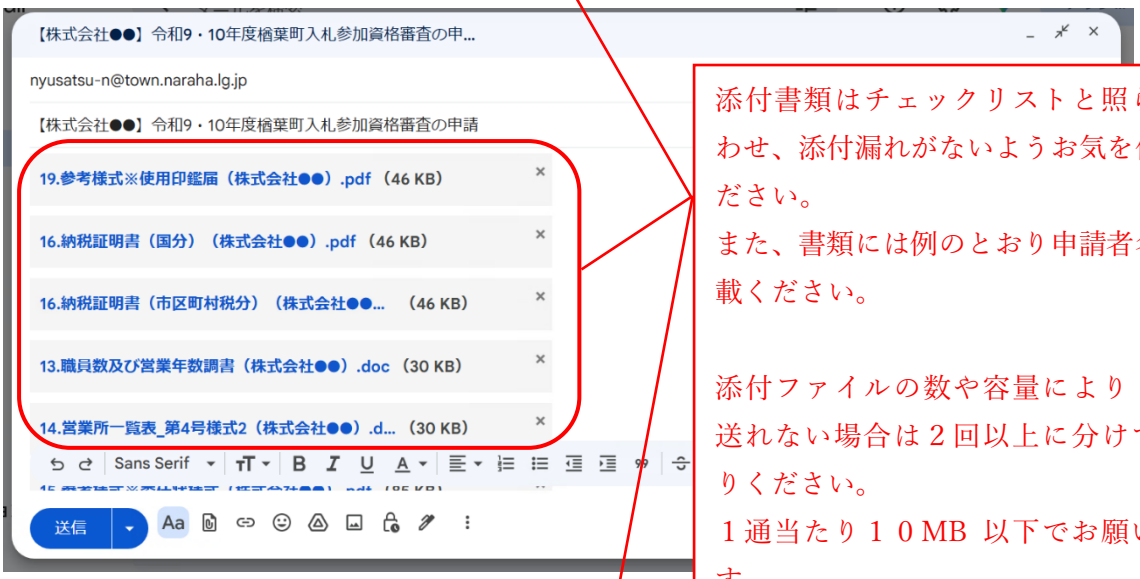
電子メールでの申請

※Gmail の送信画面での作成例です。



メールアドレスを間違えないように
お気を付けください

メール件名は、冒頭に【申請者名】を記載し、令和９・10 年度の申請であることがわかるようにしてください。



添付書類はチェックリストと照らし合わせ、添付漏れがないようお気を付けください。
また、書類には例のとおり申請者名を記載ください。

添付ファイルの数や容量により１回で送れない場合は２回以上に分けてお送りください。
１通当たり１０MB 以下でお願いします。

